

文系・理系、国公立・私立、自宅・下宿…

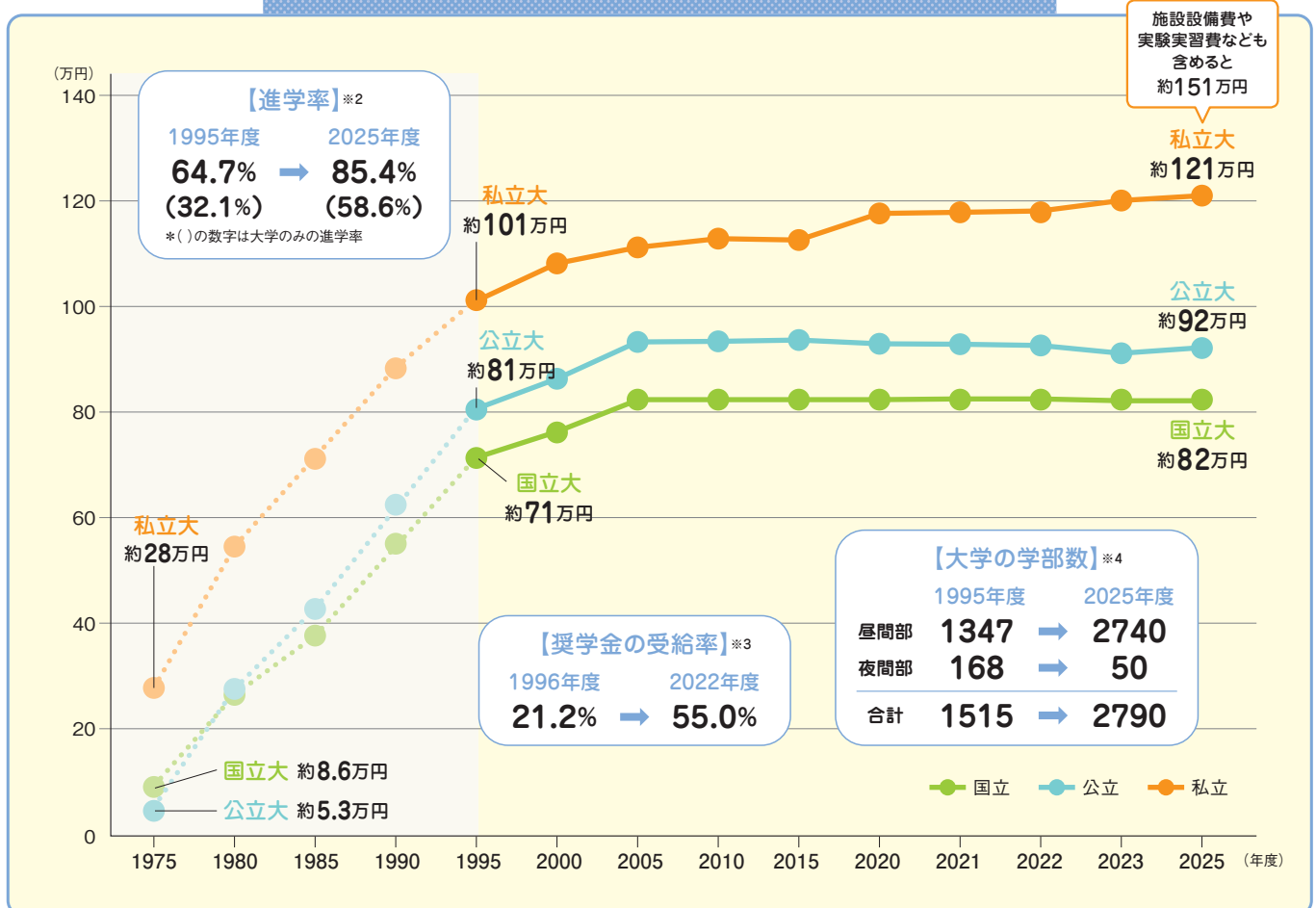
いつ、何に、いくらかかる？ 進学費用ガイド



「卒業後の進学費用について考えるのは、もう少し先でいい…」
そう思っていたら、高3になって慌てることも少なくありません。
今は高校卒業後の進学率が9割近くに上り、大学・学部数も増加するなど、
保護者が高校生のころとは状況が大きく変わり、学費などの負担も上昇傾向。
家庭の経済事情が進路の決定に影響すると答える人も多数いるため、
進学費用はしっかり調べ、早めに準備の仕方考えましょう。

構成・取材・文／インタープレス(光田洋子、三浦美紀)
イラスト／桔川シン

初年度納付金(入学料と授業料の合計)^{※1}の推移



詳しくは次ページへ
上のような変化を理解して
家庭に必要な準備の仕方考えましょう

※1 文部科学省調査の初年度の入学料と授業料の平均額の合計(施設設備費、実験実習費、その他の費用は除く)
※2 文部科学省の令和7年度学校基本調査における、大学・短大、専門学校の進学率で、現役生のほかに浪人生なども含む
※3 日本学生支援機構「学生生活調査」の大学昼間部の平均で、1996年度(平成8年度)は、「大学と学生」(平成18年7月臨時増刊号)に掲載の資料3より
※4 文部科学省「学校基本調査」(令和7年度)より

●進学関連の最新トピックス

修学支援新制度の対象が拡大

前年に続き、2025年度入学者からも変更あり。多子世帯など条件に合う家庭は進学費用の負担が大幅に軽くなる。→詳しくはP30を参照

国立大学は値上げが続く

国立大学の学費は国が定めた標準額に合わせた大学が大半だったが、ここ数年で値上げをする大学が出て、2026年度はさらに埼玉大学などの4校も値上げに。

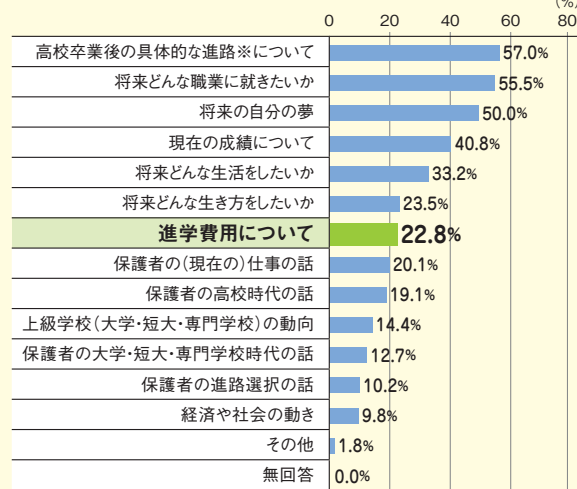
卒業後の奨学金返還支援も広がる

就職先で、日本学生支援機構の奨学金の返還を支援する企業が増加し、自治体でも地元企業に勤める人に同様の支援が広がっている。→詳しくはP34を参照

学生のバイトに伴う税制改正にも注目

所得税の課税ラインが引き上げられ、アルバイト収入にかかる学生の税金の心配が減少。親が受けられる扶養する子に対する控除も拡充。→詳しくはP36を参照

Q 進路について保護者とどんな話をしているか？
(高校生の複数回答)



※具体的な進路とは、学校・学部・学科、就職先のこと
「高校生と保護者の進路に関する意識調査2025」(株)リクルート・一般社団法人全国高等学校PTA連合会調べ



前ページで紹介したように、30年くらい前と今では、高校生の進路事情は大きく異なります。進学率は8割を超え、大学や専門学校に納めるお金も大幅に値上がりしています。

大学・専門学校の数も昔より増え、学部や専攻も細かく多様化しているため、保護者が自分の経験から助言するのも難しいでしょう。保護者は今の高校生が置かれた状況や環境を理解し、どうやって支えていくかを考えていきましょう。

進学の状況は昔と異なる
早いうちから
親の意識改革が必要

進学先に伴う費用のことも
親子で話し合ってみよう

高校生が進路について保護者とどんな話をしているかを聞いた上の調査では、最も多いのが「高校卒業後の具体的な進路について」で、「進学費用について」は22・8%とそれほど多くはないようです。

しかし、進学を希望するならば、どういう学校に行くにせよ、費用について把握しておくことは大切です。実際のところ、家庭の経済状態が子どもの進学先に影響を与える場合もあるでしょう。しかし、最近はこのトピックスのように進学費用に関する制度や学生支援が充実しているため、こうしたことも考慮して進学先を検討することが大事。

例えば、所得に応じて授業料等の減免や給付型奨学金を受けられる「修学支援新制度」は拡充し、対象となる世帯は増えています。

一方で、2024年は東大の授業料値上げが大きな話題に。国立大学は標準額の20%の範囲で独自に授業料を決められますが、大半は標準額で据え置かれ、値上げし

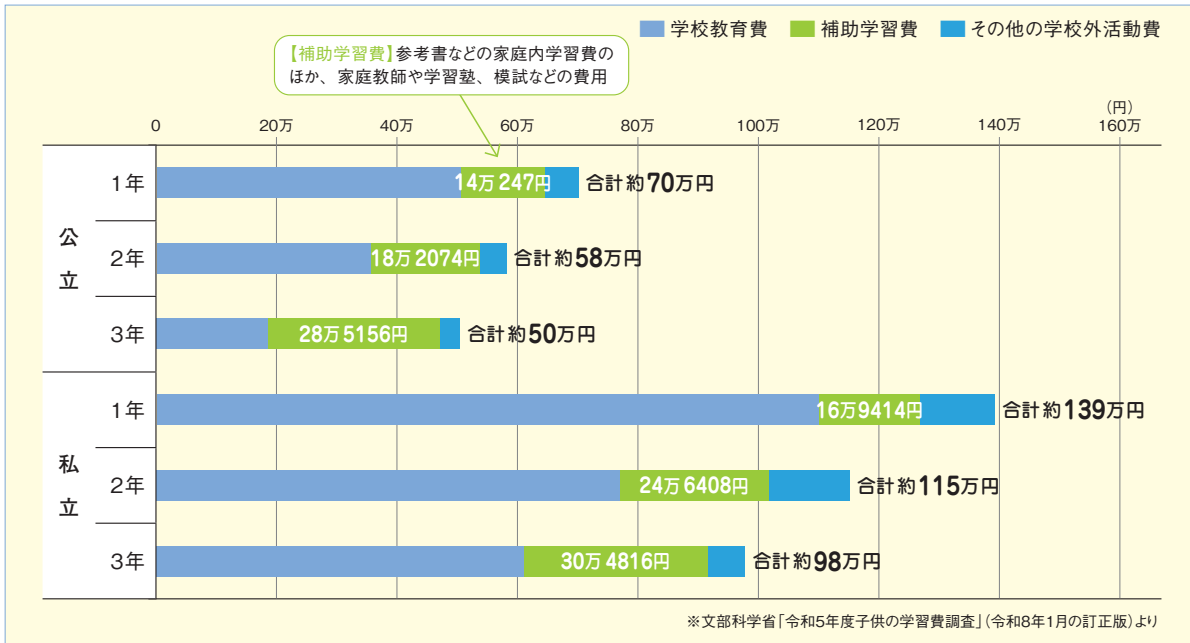
たのは過去数年で6校のみでした。しかし、東大が値上げに踏み切ったことで、26年度は埼玉大学、山口大学など4校も値上げしています。とはいえ、東大は値上げと同時に授業料を免除する所得水準も引き上げており、同様の措置で今までより負担が減る家庭も出てきます。

**準備の仕方を考えて
少しでも早く取り掛かる**

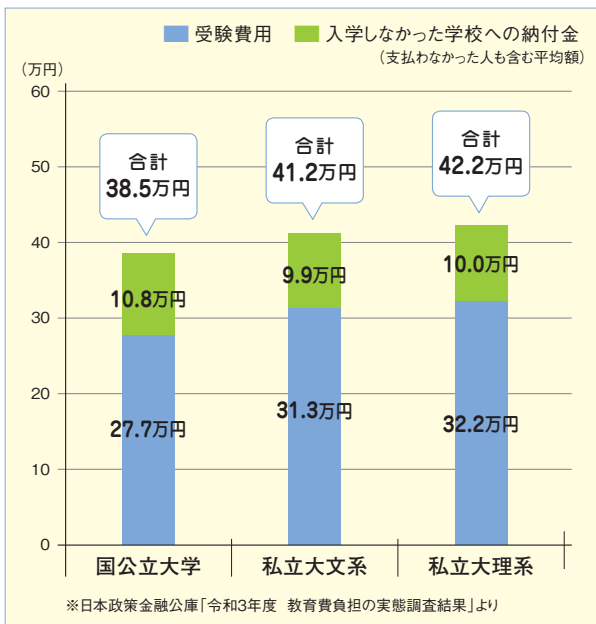
進学先によって、学費の負担は大きく異なりますが、高校在学中にかかる費用もあり、今後、予想以上の負担が生じることもあり得ます。それらも含めて、家庭でどこまで支えられるか、子ども自身で工夫できることはないかを親子で話し合ってみましょう。

大学の入試方法や奨学金の種類など、進学に関連する制度は数年前とはかなり変わっています。それに伴い、奨学金の説明会を行い、進学費用の相談に応じている高校もあります。最新の情報をチェックして費用の準備の仕方を考え、できる限り早めに取り掛かることが何より重要です。

●高校1～3年にかかる教育費



●進学先別 受験にかかる平均費用



上の調査の受験費用には、受験した学校すべての検定料のほか、受験のための交通費・宿泊費も含まれる。大学入学共通テストを受ける場合、申し込み時のほか、受験する大学ごとの検定料が必要。国公立大学の希望者は私立併願で受験する人が大半で、私立大学の一般選抜はネット出願や複数学部への同時出願で検定料が割引になることも多い。ただし、結果的に複数校・学部を受験で費用は高めになる。

進学までにはさまざまな費用がかかることを知っておきましょう。

英語の民間資格・検定試験は、大学ごとの個別選抜で考慮される場合もあり、取得するには受験料などがかかります。これらも含め、進学までにはさまざまな費用がかかることを知っておきましょう。

参考

●模試費用の一例

模試受験料	7400円～9300円
-------	-------------

1回あたり

●大学ごとの個別選抜で独自に活用されることもある英語の民間検定試験の一例

英検® (実用英語技能検定)	1級	1万2500円
	準1級	1万5000円
	2級	9100円
TOEIC® Listening & Reading Test		7810円
TOEIC® Speaking & Writing Tests		1万4500円

※TOEICはエデュケーション・テスト・サービス(ETS)の登録商標

●検定料の例 (2022年度の場合)

検定料		
総合型・ 学校推薦型選抜	国立大学	1万7000円程度
	私立大学	3万5000円程度
大学入学共通テスト (申し込み時)	3教科以上	1万8000円
	2教科以下	1万2000円
国立大学	一般選抜	1万7000円程度
私立大学	共通テスト利用入試	1万～2万5000円程度
	一般選抜	3万5000円程度

私立大学を
一般選抜などで
受験する場合

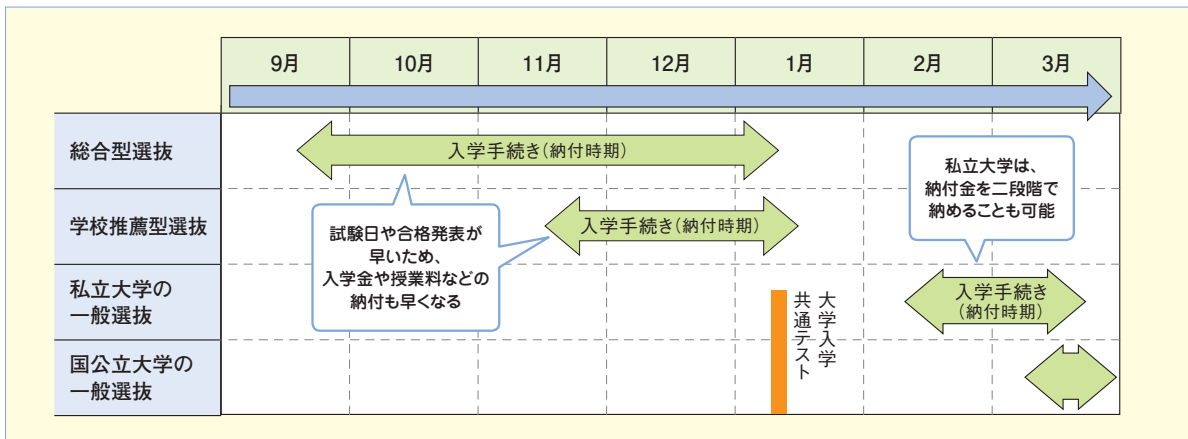
大学入学共通テスト(3教科以上) 1万8000円
私大の共通テスト利用入試 1万8000円 × 3回
一般選抜 3万5000円 × 5回で

合計 24万7000円 + 交通費・宿泊費など

※出願方法によっては、検定料が割引になることもある

進学までには補助学習費や模試、受験費用も必要に

●初年度納付金を納める時期

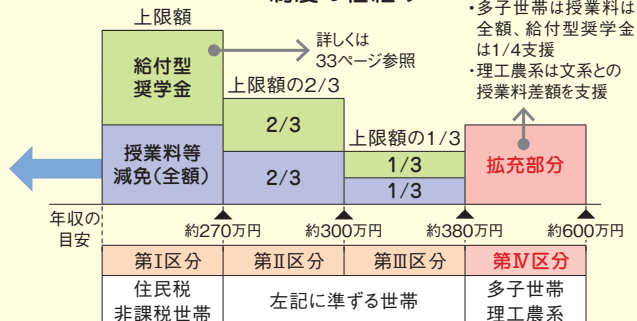


高等教育の修学支援新制度は2つの支援がある

入学金・授業料の減免額(上限額・住民税非課税世帯)

	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	約28万円	約54万円	約26万円	約70万円
短期大学	約17万円	約39万円	約25万円	約62万円
高等専門学校	約8万円	約23万円	約13万円	約70万円
専門学校	約7万円	約17万円	約16万円	約59万円

制度の仕組み



2025年4月～
 ・多子世帯は授業料は全額、給付型奨学金は1/4支援
 ・理工農系は文系との授業料差額を支援

※住民税非課税世帯の場合、国公立大学の進学では、上記の支援で入学金と授業料がほぼ全額免除される(諸経費は自己負担)。私立大学進学では、納付金から入学金約26万円、授業料約70万円が減額になり、残りを納めることになる
 ※※住民税非課税世帯に準ずる世帯の学生は、前年の世帯年収区分に応じて上記の3分の2、または3分の1の減免額になる

※年収の目安は両親・本人・中学生の家族4人世帯の場合。基準を満たす世帯収入は家族構成等によって異なる
 ※※不動産を除く資産額は、多子世帯以外は5000万円未満。多子世帯の場合は、授業料減免では3億円未満、給付型奨学金では5000万円未満の要件を満たす必要がある
 ※※※2025年4月より多子世帯の大学等授業料・入学金は無償化(所得制限なし)を実施

国公立か私立か、学部によっても学校に納めるお金は大違い

進学する大学や学部、学校によって、どれくらい費用がかかるのか、いつごろ支払うのかをあらかじめ知っておくことは重要。子どもの希望が決まっていなくても、だいたいの目安がわかれば、早めに準備を始めることができるからです。

まずは左ページの図で、大学の種類や学部ごと、専門学校の系統別の平均額を見てください。

いずれも年間にかかる費用で、初年度は入学料を含めた金額です。国公立大学の場合、文系・理系などの学部による違いはなく、年間にかかる費用はほぼ同程度です。

しかし、私立大学では学部系統による違いが大きく、最も負担が少ない文系でも年間108万円。初年度は入学料を含めて130万円、4年間の合計は454万円です。理系、芸術系はもっと高く、4年間で600万円超。薬学系や医・歯系学部は年間費用も高く、修学期間は6年間になります。

一方、私立短大の年間費用は私



初年度に納めるお金は高3の秋までに準備

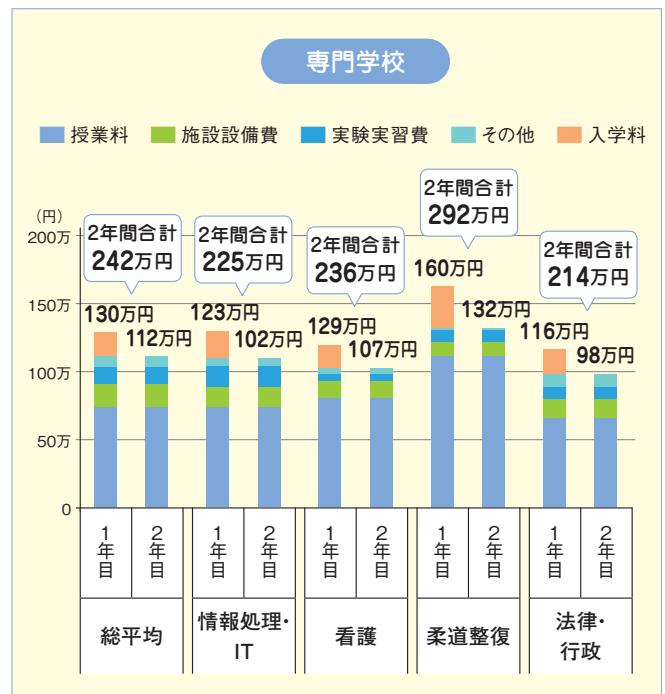
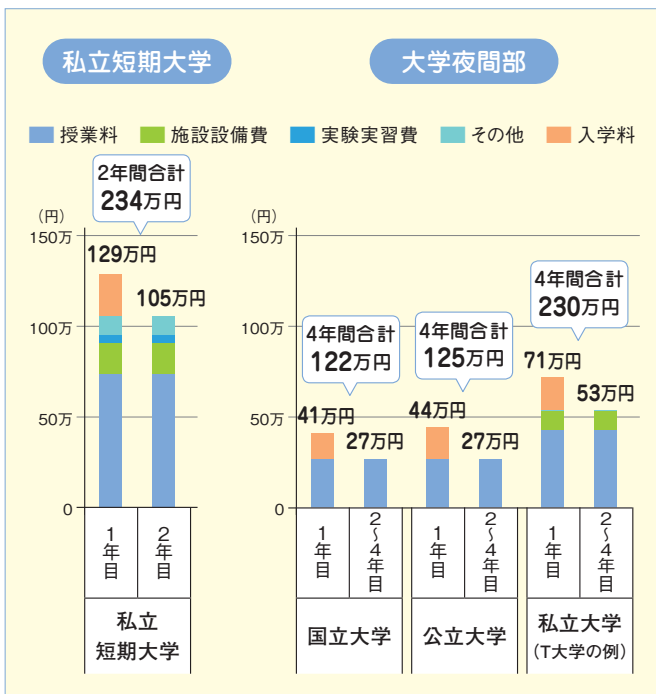
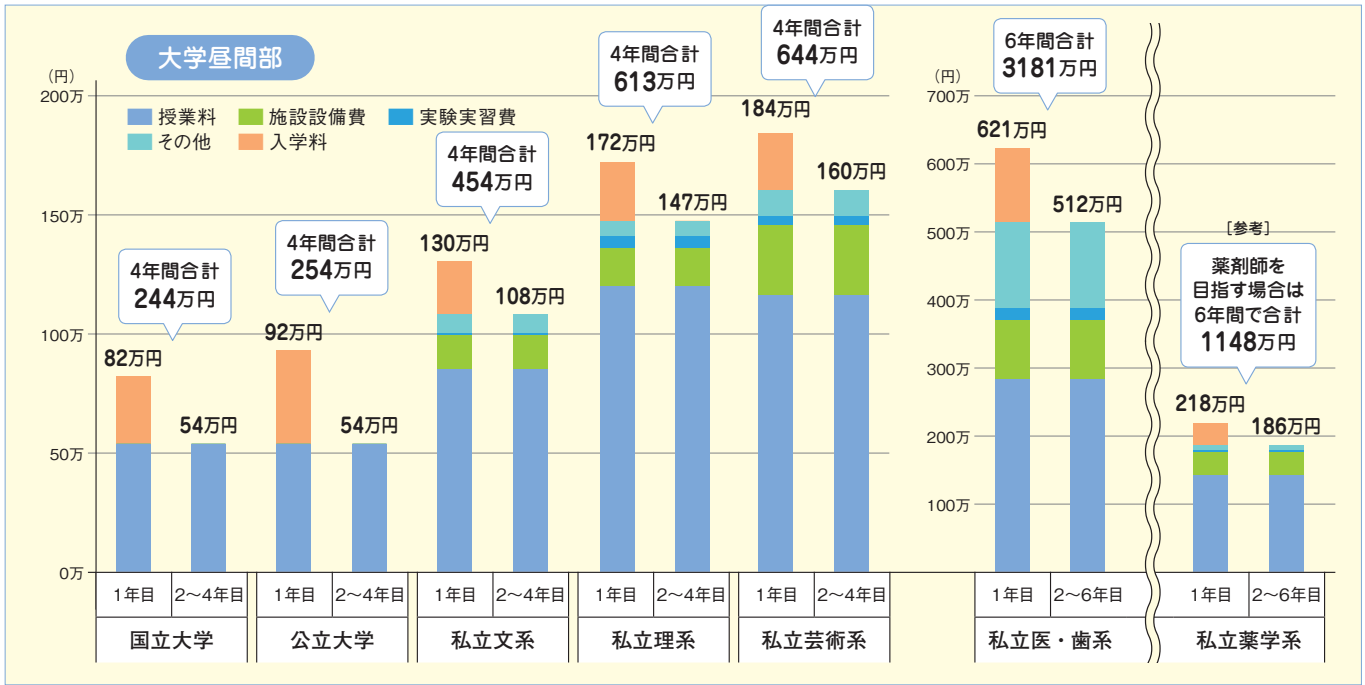
在学中の合計額で見ると負担は重くなりますが、各年の納付金は年度始めに納めることになりました。ただし、初年度納付金だけは合格発表後、1〜2週間のあいだの決められた期限までに、入学手続きを行う際に納めるのがポイントです。

入学手続きの期限は、入試の選

立文系と同程度ですが、2年間の合計の負担は軽め。4年制でも夜間部の場合は昼間部の半額程度。私立大学の二部・夜間部は減少していますが、昼夜開講のフレックス制を採用する大学は増えています。

専門学校の平均額は全体では私立文系と同じくらいですが、学校や専攻コースで負担は異なり、修学期間も1〜4年とさまざまあるため、調べておくといでしょう。

●進学先別の学校納付金の平均額(年間費用)



※グラフの納付金は、国立大学は2026年度の標準額、公立大学は文部科学省「2024年度学生納付金調査」(入学料は地域外の平均)、私立大学は同省「令和7年度入学者の初年度納付金の平均額の調査」、専門学校は東京都専修学校各種学校協会「令和6年度学生・生徒納付金調査」より。
 ※国立大学と公立大学は、上のほかに、諸経費が別途かかる

抜方法によって異なるため、右ページ上の図で確認しておきましょう。
 初年度納付金には入学金と授業料のほか、私大や専門学校は施設設備費なども含まれます。このうち後期の方は後で納めることも可能ですが、それ以外は入学手続きまでに、できれば高3の秋までに準備しておく目安です。
 一方、右ページ下の「修学支援新制度」の対象になる世帯は、入金と授業料が免除・減額になり、給付型奨学金も支給されます。これまでより対象となる世帯は増加しているため、高3になったら条件等を確認し、該当する人は学校から関係書類をもらい、期日までに手続きすることが重要です。
私立大学は二段階納付を利用できることも
 私立大学の手続きでは、入学金とそれ以外の納付金を、2回に分けて納める二段階納付を利用する方法もあります。手続き期限の早い大学は入学金だけ納め、他校の可否を待ってから、残りの納付金を納める方法です。納めた入学金は戻ってきませんが、授業料などの二重払いを避けられます。
 進学費用に不安がある場合、奨学金やローンを利用する方法もあるので次のページを見てください。

●進学資金をつくる時の考え方

※「高等教育の修学支援新制度」の対象になると、家庭の負担はかなり減少する。住民税非課税世帯は、国立大学の入学金・授業料がほぼ全額免除になり、私立大学の納付金も減額に。給付型奨学金もあるため、該当する人はそれらで不足する金額を確認しよう。

STEP

1 日々の家計や貯蓄から準備

大学等への進学にはまとまった資金が必要なため、幼少時から積立貯蓄やこども保険などで準備している家庭が多い。そうした資金をベースにして、足りない分は毎月の家計やボーナスから取り分けて、進学資金に充てる。まとまった貯蓄がない場合、家

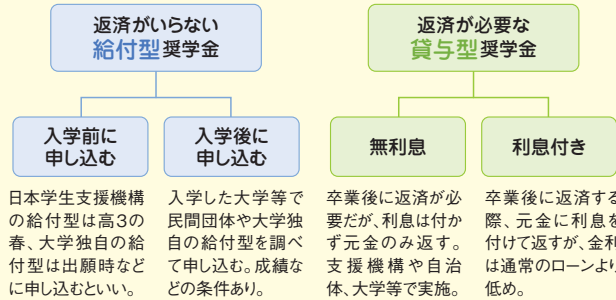
計の見直しなどで、これから貯められる金額を検討しよう。入学手続きまでに、最低でも100万円程度の初年度納付金を準備できれば、進学の見目は立てられる。在学中の費用などは家計から出すか、奨学金を利用する手も。

STEP

2 足りない分は奨学金を検討

2年目以降の学費や、自宅外通学での生活費など、準備した貯蓄や家計からの捻出では足りない場合、奨学金を検討しよう。奨学金にもさまざまなタイプがあり、給付型を利用できれば学費の負担は軽減し、本人の返済負担もない。給付型の受給が難しい場合は貸与型を申し込む。貸与型でも卒業後の返済は教育ローンより負担が軽いことが多い。

●奨学金は大きく分けて2つある



STEP

3 それでも不足するなら教育ローン

在学中に家計が厳しくなったり、初年度納付金が足りないときなどは、教育ローンを利用する手もある。貸与型奨学金は子どもが返すが、教育ローンは収入のある親が借りて親が返すことや、借りた翌月から利息が発生する点に注意が必要(在学中は元金の据え置きは可能)。審査から振り込みまで多少の時間がかかるので、必要な時期を考えて早めに申し込む(34ページを参照)。



準備した保険や貯蓄で足りるうなら、そのお金は進学先が決まるまで手をつけず、しっかり確保しておくことが大切。高校時代に必要なお金は、家計から出すか、ほかの貯蓄から充てましょう。一方、準備できているお金だけでは足りそうにない場合、不足分はどれくらいかを調べ、これから貯められる金額を検討してください。子どもが高校1年生か2年生なら、実際に初年度納付金や毎年の学

費を納める時期まで、結構時間があります。毎月の積立やボーナスから一定額ずつ貯蓄していけば、不足分を補うこともできます。高校3年生の場合は、これから貯められる時間が少ないため、入学手続き時に必要な初年度納付金だけは手元の貯蓄から取り分けておき、2年目以降に必要な分を少しずつ貯めることを考えましょう。

必要な進学費用を調べて用意できる金額をチェック
大学等へ進むための教育資金は、子ども保険や学資保険のほか、積立貯蓄などで準備している家庭が多いようです。しかし、高校入学時や在学中などに取り崩してしまったり、予想外の出費などに使ってしまったらして、計画どおりに準備できない場合もあります。まずは今後、進学費用として必要になりそうな金額を前のページで確認し、今現在、準備できている資金はどれくらいあるかをチェックしてみてください。

準備できない進学費用は奨学金で補うことも可能
これから準備しても進学費用にはとても足りない、家計から出すのも難しいという場合でも、進学を諦める必要はありません。奨学金という制度があります。大学等の在学中に必要なお金の半分くらいは準備できるけれど、全部は難しいという場合も、足りない分だけ奨学金で賄うようにすれば、家計からの負担はぐんと軽くなります。子どもにも話し、利用可能な奨学金を調べてみましょう。実際に、今は大学生の2人に1人が何らかの奨学金を利用しています。そのうち大半の人は日本学

奨学金

●日本学生支援機構の奨学金の概要（2026年度の大学生の場合）

大学・短期大学・専修学校（専門課程）の進学予定者（昼間課程）の場合

給付奨学金 (年額)	給付月額 (年額)	国公立		私立	
		自宅通学	自宅外通学	自宅通学	自宅外通学
		第Ⅰ区分 (住民税非課税世帯)	2万9200円 (約35万円)	6万6700円 (約80万円)	3万8300円 (約46万円)
第Ⅱ区分	1万9500円 (約23万円)	4万4500円 (約53万円)	2万5600円 (約31万円)	5万6000円 (約61万円)	
第Ⅲ区分	9800円 (約12万円)	2万2300円 (約27万円)	1万2800円 (約15万円)	2万5300円 (約30万円)	
第Ⅳ区分 ※多子世帯に限る	7300円 (約8.7万円)	1万6700円 (約20万円)	9600円 (約11.5万円)	1万9000円 (約23万円)	

高等教育の修学支援新制度によって、30ページの授業料等減免とセットで給付奨学金が受けられる。条件に合う年収区分(I~III)は家族構成等によって異なるので書類等で確認を。
※貸与奨学金との併用は可能だが、第一種奨学金の場合は、貸与月額が制限される。高校3年の春に学校を通して申し込む(進学後でも可能)。

※高等専門学校(4~5年)に進級する人や、生活保護世帯などは上の給付額と異なる

(予約採用・2025年度大学の入学者)

貸与奨学金	第一種奨学金(無利子)		第二種奨学金(有利子)		入学時特別増額貸与奨学金(有利子)	
	学力基準	1) 申し込み時までの評定平均値が3.5以上または、 2) 次の①~③のいずれかの条件に該当し、進学する大学等における学習意欲があること ① 生計維持者(原則父母)の住民税の算定基準額が0円 ② 生計維持者が生活保護を受給している ③ 社会的養護を必要とする人(児童養護施設在籍者等)である	次のいずれかに該当する人 1) 申し込み時までの学習成績が学年の平均水準以上 2) 特定分野で特に優れた能力を有すると認められる 3) 学習意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがある	申し込み条件	第一種・第二種の申込者で、低所得等を理由に日本政策金融公庫の「国の教育ローン」を利用できなかった世帯が対象	
	家計基準 (4人家族の目安)	給与所得者：年収803万円以下 それ以外：年間所得552万円以下	給与所得者：年収1250万円以下 それ以外：年間所得892万円以下		貸与金額 (一時金)	10万円、20万円、30万円、40万円、50万円
貸与月額	【国公立】 自宅通学 2万円、3万円、4万5000円 自宅外通学 2万円、3万円、4万円、5万1000円 【私立】 自宅通学 2万円、3万円、4万円、5万4000円 自宅外通学 2万円、3万円、4万円、5万円、6万4000円 (※最高月額は、生計維持者の収入が一定額以上の場合、利用できない)	2万~12万円 (1万円単位) ※私立大学で12万円を選択した場合、進学時に薬学・獣医学は2万円の増額、医学・歯学は4万円の増額が可能				

申し込み方法

予約採用
高校3年生の春に学校を通して申し込む。進学先が未定でも申し込み可能
在学採用
大学や専門学校に入学してから、その学校を通して春に申し込む

保証制度……どちらか選択して申し込む

- 人的保証
- 一定条件を満たした連帯保証人と保証人が保証する制度。保証料は不要(連帯保証人を親、保証人を親戚にするケースが多い)
 - 奨学金の返還を滞納すると、連帯保証人や保証人が返還する義務がある
- 機関保証
- 保証機関が連帯保証し、一定の保証料がかかる。保証料は毎月の奨学金から差し引かれる
 - 一定期間以上滞納した場合、保証機関が返還してくれるが、その後保証機関より本人に請求がくる

●その他の奨学金

大学独自の奨学金	自治体の奨学金	民間の奨学金
成績優秀者や経済的支援が必要な学生に対して実施。授業料相当額やその一部を給付するタイプなど、内容はさまざま	都道府県や市区町村ごとに、その自治体に居住する保護者や学生に対して実施。条件や給付額・貸与額、支援機構との併用の可否はそれぞれ異なる	将来、社会や地域に貢献する人材の育成や、経済的支援を目的に実施。学校や学部を指定するタイプもある。種類は多いが、採用人数は若干名が多い

生支援機構の奨学金ですが、大学独自の奨学金の種類も増え、民間団体や自治体の奨学金も多数あります。いろいろ調べて、有利なものから申し込んではいかがでしょうか。
大学独自の奨学金には、出願時に申し込み、入学前に採否がわかる予約採用の給付型奨学金もあります。給付型の金額は、学費の一部や半分、全額などと学校や制度によって異なりますが、入学前に受給可能とわかれば、安心して進学することができます。入学後、学業成績などに応じて支給する給付型もあるので、各大学のホームページなどは必ずチェックして。
日本学生支援機構の奨学金は、高校3年の春に在学中の学校を通して募集する「予約採用」で申し込む人が大半です。修学支援新制度で給付型奨学金も拡充されましたが、一定の世帯などに限られるため、多くの人は貸与型になります。子どもに任せきりではなく、親子で条件などを確認し、申し込む種類や貸与額などを検討しましょう。貸与月額は学費などの不足する分だけすることがポイントです。
それでも足りない場合は、身内に相談したり、教育ローンを利用するのが現実的。利率の低い「国の教育ローン」から検討し、借入額は無理なく返せる金額に抑えましょう。

教育ローン

●日本政策金融公庫「国の教育ローン」

利用例

入学前や入学時にお金が足りない

↓

受験費用のほか、入学前に申し込み、入学金などの学校納付金、住まいの敷金・家賃などに充てることも可能

在学中に学費が不足…

↓

在学途中、いつでも申し込み、授業料、教材費、住居費用などを補える

海外留学がしたい

↓

3か月以上の海外留学のための資金として利用できる

※全国の取扱支店窓口のほか、インターネットでも申し込める

融資額	子ども1人につき 350万円 まで (自宅外通学、修業年限5年以上の大学(昼間部)などは 450万円 まで)						
金利(年)	固定3.55%(保証料別)。ひとり親家庭、交通遺児家庭、世帯年収200万円(所得132万円)以内、子ども3人以上で世帯年収500万円(356万円)以内は3.15%(2026年2月19日現在)						
返済期間	20年以内(元金と利息を合わせた毎月の返済額が一定で、在学中は元金据え置きで利息のみの返済も可能)						
主な借入条件	<p>世帯の年間収入(年間所得)が下の金額以内であること</p> <table border="1" style="margin: 5px auto;"> <tr> <td>子ども1人</td> <td>790万円(600万円)</td> </tr> <tr> <td>子ども2人</td> <td>890万円(690万円)</td> </tr> <tr> <td>子ども3人</td> <td>990万円(790万円)</td> </tr> </table> <p>子ども1~2人は世帯収入(所得)が、以下の要件のうち一つでも該当すれば、990万円(790万円)まで申し込み可能</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>①勤続(営業)年数が3年未満</p> <p>②居住年数が1年未満</p> <p>③世帯のいずれかの人が自宅外通学(予定)者</p> <p>④借入申込人または配偶者が単身赴任</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>⑤海外留学資金として使う</p> <p>⑥借入金の返済負担率が年収の30%超</p> <p>⑦親族に要介護(要支援)認定を受けている人がいて、介護費用を負担している</p> <p>⑧大規模な災害により被災した人</p> </div> </div>	子ども1人	790万円(600万円)	子ども2人	890万円(690万円)	子ども3人	990万円(790万円)
子ども1人	790万円(600万円)						
子ども2人	890万円(690万円)						
子ども3人	990万円(790万円)						
その他	保証基金を利用する場合、融資額から一括で差し引かれる						

●その他の教育ローン

	融資額	主な使いみち	金利(年)	返済期間
ろうきん (中央ろうきん・証書貸付型の場合)	最高 2000万円	<ul style="list-style-type: none"> ・学校納付金、受験料 ・下宿の敷金・礼金 ・6か月以上滞在の留学費用 ・予備校費用 ・他社の教育ローンの借り換え 	固定金利 10年以内2.8~3.8%、 10年超3.3~4.3% 変動金利 2.6~2.8%(会員ののみ) ※勤務先が団体会員になっている人や、生協会員の人は低い金利を適用	20年以内(5年以内の元金据置期間含む)
銀行の教育ローン	最高 300万円~500万円	<ul style="list-style-type: none"> ・学校納付金 銀行によっては、他行の教育ローンの借り換えも可能 	変動金利 2~4%台が一般的	10年以内が一般的
学校提携の信販会社の教育ローン	最高 500万円程度 が一般的	<ul style="list-style-type: none"> ・学校納付金(入学金、授業料など) ※信販会社が直接支払ってくれる 	固定金利で、金利は信販会社や学校によって異なるが2~4%台が多い	10年以内が一般的

※金利は2026年2月19日現在

企業や自治体による奨学金返還支援制度にも注目

日本学生支援機構の貸与型奨学金(第一種・第二種)を利用した人に対し、企業や自治体が、返還額の一部または全額を支援する制度があります。「奨学金返還支援(代理支援)制度」と言い、この制度のある企業に就職した場合、社員本人に代わって企業が直接、日本学生支援機構へ毎月一定額を返

還してくれます。
 企業等が返還してくれる分は、社員にとっては非課税扱いになり、社会保険料の算定の際にも含まれません。企業側にとっても優秀な人材を獲得できるなどのメリットがあります。
 すでに全国の3000以上の企業等が登録。支援機構のホームページで制度のある企業等を検索することが可能です。将来、就職先を考える際に、この制度がある企業や自治体も調べてみましょう。

経済的に厳しい家庭でも
 進学チャンスは広がっている
 計画的に学費を準備していても、不測の事態で貯蓄を取り崩したり、家計の急変で進学費用が足りなくなったりすることも。そんな場合でも申し込める奨学金や教育ローンもあります。費用の安い大学や間部や民間団体の奨学金など、選択肢を広げて進学する方法もあるので、学校などに相談しましょう。

● 自宅生でもかかるお金の例

- 教科書代や参考書代
- 入学式に着用するスーツ&靴代
- パソコン購入費用
- 通学定期代
- 資格取得などの特別講座、スクール代 など

● 入学時にかかる住まいの準備費用

家賃	6万8900円	合計 67万5700円
敷金・礼金	25万1700円	
生活用品費	35万5100円	

※東京私大教連「2024年度私立大学新入生の家計負担調査」より



あとで
慌てない
ために

入学前後や学生生活にかかるお金と考え方

● ひとり暮らしの学生の1カ月の生活費(地域別)

● 大学生のアルバイト率と1カ月の収入金額

● この半年間にアルバイトした人の収入の用途(使いみち)

進学先が決まったら
入学準備のお金も用意

入学手続きでまとまったお金を納めた後も、4月の入学までには何かとお金がかかります。自宅外通学になる場合は住まいを探し、ひとり暮らしなら敷金・礼金、学生寮でも保証料などの諸経費を納めなければなりません。住まいの準備には70万円程度かかります。

自宅生も含めて、入学式の前にはスーツや靴を揃え、通学定期代や教材費などの出費が続き、パソコンや通信環境の準備も必要です。さらに、自宅外の場合は毎月の仕送りも考えなければなりません。学生の生活費は上図のように11万〜14万円台ですが、仕送り額の平均は5万〜8万円台。足りない分は奨学金やアルバイトでカバーしている学生が大半です。上の調査ではアルバイトをしている人は6〜8割で、月収は4万〜5万円。使いみちは、自宅生は旅行・レジャー費用が多く、下宿生は生活費のゆとり・維持が多くなっています。税制改正で学生のバイト収入も増やしやすいとなっています(36ページ参照)が、学業との両立が大事。アルバイトに頼りすぎるのは心配なため、進学費用はなるべく余裕をもつて準備しておきたいものです。

もっと教えて!

進学マナーの

Q & A



Q

修学支援新制度の
多子世帯とは、具体的に
どんな家庭?

A

扶養家族となる大学生以下の子が
3人以上いる家庭が対象です

子どもが3人以上いる場合、多子世帯として大学等の入学金・授業料が一定額まで免除・減額されます。2025年度から要件を満たす大学・短大・専門学校の入学者と在校生が対象。条件は親に扶養されている大学生以下の子が3人以上いることで、2人が大学生なら、2人とも対象。ただし、就職した子どもは子の人数から外れます。大学院に進学したり留年したりした子は支援の対象から外れますが、扶養家族のままなら、子どもは3人として第2子以降は支援対象になります。

Q

進学後に
家計が急に苦しくなったら
どうしたらいい?

A

入学前や入学後だけでなく、**在学中でも
申し込める奨学金やローンもあります**

日本学生支援機構の奨学金は、高校3年の春に申し込む予約採用や、入学後の大学などで春に申し込む在学採用が主流ですが、家計の急変時には在学中の学校を通していつでも申し込むことができます。条件に合えば、在学途中でも大学独自の奨学金を利用できることもあります。どちらも学生課などの担当窓口にご相談してみましょう。「国の教育ローン」や民間の教育ローンも1年中申し込めますが、いくつか調べ、条件などを比較検討して利用することが大切です。

Q

奨学金と教育ローンは
どう違うの?

A

奨学金は学生に支給され、返済も学生。
教育ローンは借入れも返済も保護者

奨学金は学費などを補うものとして学生本人に支給され、貸与型は卒業後に返済するのも学生自身です。一方、教育ローンは収入のある人しか借りることはできないため、通常は親が借りて、親が返済することになります。さらに通常のローンと同様に、原則として借りた翌月から返済が始まりますが、教育ローンの場合、在学中は元金の返済が据え置かれ、利息のみの支払いで済むのが特徴。貸与型奨学金や教育ローンは、返済時の負担を考えて利用することが大切です。

Q

ひとり親家庭の支援は
どのようなものがある?

A

修学支援新制度や民間団体の奨学金、
自治体の受験生支援の貸付もある

児童手当や、ひとり親家庭が所得に応じて受給できる児童扶養手当は18歳までで、高校卒業後はなくなります。高校卒業後の進学費用を補うには修学支援新制度を活用(P30参照)。所得に応じて授業料等の減免や給付型奨学金を受けられます。民間団体や大学独自の奨学金も経済状況に応じた給付型奨学金があるので調べてみましょう。ひとり親家庭に対しては、国の教育ローンに金利や返済期間などの優遇措置があり、都道府県の社会福祉協議会が実施する無利子の教育支援資金の貸付制度もあります。例えば東京都福祉局の「受験生チャレンジ支援貸付制度」の場合、中3・高3の受験生のいるひとり親世帯に塾代や受験料が無利子で貸し付けられ、大学等に入学後はその返済が免除されます(所得要件や上限額あり)。

また税制の改正で、ひとり親は所得税・住民税の控除額がそれぞれ3万円引き上げられ、税負担が軽減します。所得税は2027年分、住民税は2028年度分以後に適用されます。

Q

大学生などの
アルバイト収入に対して
税金はどう変わる?

A

学生等のアルバイトは年収178万円まで
所得税はゼロで、親の税負担も軽減

2025年に所得税の課税ラインが引き上げられましたが、2026年はさらに引き上げ幅が上がり、アルバイトなどの給与年収は178万円まで所得税は非課税に。一方、19~22歳の子どもを扶養する親も特定親族の控除で税金が軽減しますが、子の年収は159万円まで親は満額63万円の控除を受けられます。さらに年収159万円超197万円までは段階的控除が受けられ、親の税負担は緩和。学生がバイト収入を少し増やしても、親子ともに税負担は軽くなっていますが、住民税や社会保険料の扶養範囲はそれぞれ異なるので注意が必要です。

書き出してみよう！ 教育資金チェックシート



大学等に進学するまでと進学後にかかる費用について、紹介した情報やデータを参考に書き出してみましょう。
志望校や志望コースは現時点の希望で考え、かかる費用の総額と準備できるお金を確認し、必要に応じて対策を！

STEP 1 進学には、いくらかかる？

受験費用	[] 万円		①	受験費用は 29ページ参照
進学先 志望校または 志望コース	[]			
学校納付金	[1年目]		[2年目以降]	
	入学金	[] 万円	[] 万円	
	授業料など	[] 万円	[] 万円	
	その他	[] 万円	[] 万円	
	合計	[] 万円	[] 万円	
			× [] 年	
			= [] 万円	
[] 年間の総額	[] 万円		②	送り額は 35ページ参照
生活費(仕送り)、 通学費など	月 ([] 万円) × 12ヵ月 × [] 年			
合計	[] 万円		③	① + ② + ③ = [] 万円 A

STEP 2 進学までに準備できるお金はいくら？

貯蓄や保険など	[] 万円	④	今の家計を見直して貯蓄 が増やせるかも検討を！
毎年の家計から 出せる分	年 ([] 万円) × ([] 年)	[] 万円	⑤
			④ + ⑤ = [] 万円 B

STEP 3 過不足があるかをチェック！

B 準備できるお金 [] 万円 - A かかるお金の総額 [] 万円 = C 過不足する分 [] 万円

プラスの金額が少なかったりマイナスで不足するのなら、志望校の変更や、準備できるお金で工夫ができないかを検討

どうしても不足するときは...

奨学金 (給付・貸与)	[] 万円	奨学金と 教育ローンは 33~34ページ参照
教育ローン	[] 万円	

STEP1は、自宅外通学では仕送りの③も加えて、かかる費用の総額を計算。STEP2の「貯蓄や保険など」には、入学手続きまでに貯められるお金を加えます。STEP3で、準備できるお金で進学費用が賄えるとわかればひと安心。ギリギリの場合や不足する場合は補う方法を検討。奨学金は月5万円なら年60万円、4年間で240万円になりますが、貸与型は返済時の負担も考慮が必要。